

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	19,105	△17.0	898	—	720	—	457	—
21年3月期第3四半期	23,015	—	28	—	△221	—	△1,506	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.88	—
21年3月期第3四半期	△75.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	23,437	14,422	61.5	720.94
21年3月期	21,792	14,147	64.9	707.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,422百万円 21年3月期 14,147百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,500	△7.5	1,100	—	860	—	530	—	26.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	20,849,878株	21年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	844,081株	21年3月期	843,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	20,005,902株	21年3月期第3四半期	20,008,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページの【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成22年2月12日公表の「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、いわゆる「二番底」や資産バブルの懸念を抱えながらも、急速に回復する新興国経済に牽引され、総じて緩やかな回復傾向となりました。

わが国においては、政治・経済の不透明感が払拭されない中、需給ギャップの拡大に伴う様々な業界での価格競争の激化や、さらなる消費者の低価格志向から、デフレ・スパイラルの様相を深めております。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、中国が2009年の自動車販売台数世界一と確実視されているように市場の構図が大きく変動する中で、ハイブリッド車・電気自動車などの環境対応車や低価格車の開発・販売競争が加速しつつあります。半導体製造・検査市場においては、ノートPC、スマートフォン、自動車関連の半導体需要の回復から、台湾勢を中心に半導体メーカーに設備投資再開の動きが出てきております。携帯電話市場においては、市場規模の前年比縮小が推測されており、世界的大手メーカーがボリュームゾーンである低価格機種から、スマートフォンなど高性能機種まで熾烈な競争を繰り広げております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全社収益構造革新計画」の完遂により固定費構造の抜本的スリム化を実現し、10月より、新たな成長戦略のもと再成長に向けて踏み出しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高191億5百万円（前年同期比17.0%減）と前年同期比ではいまだ大幅減収ながら、営業利益については、8億9千8百万円（前年同期比8億6千9百万円の増加）と大きく改善いたしました。経常利益についても、円高に伴う為替差損の計上などがありましたが、前年同期比では営業外収支も改善し、7億2千万円（前年同期比9億4千2百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益については、貸倒引当金戻入額等特別利益の増加に加え投資有価証券評価損等特別損失の減少があり、6億9千万円（前年同期比17億4百万円の増加）となりました。四半期純利益については、法人税等2億3千3百万円の計上により、4億5千7百万円（前年同期比19億6千4百万円の増加）となりました。

事業分野別に見た概況は次のとおりであります。

＜車載通信機器＞

車載通信機器分野においては、高速道路料金無料化方針の影響でETC車載アンテナが第3四半期から一転急減しましたが、国内外のハイブリッド車向け・米国市場向けのマイクロアンテナの販売が好調に推移いたしました。その結果、当分野の売上高は、118億9千9百万円（前年同期比14.4%減）と、前年同期比ではいまだ減収ながら、当第3四半期（平成21年10～12月）は前四半期（平成21年7～9月）比では5.6%増と、2四半期連続で前四半期比増となりました。

＜回路検査用コネクタ＞

回路検査用コネクタ分野においては、半導体検査治具需要の明確な回復には至っていないものの、半導体需要の回復に伴う設備投資の再開傾向など業界全体に好転の兆しが見え始めました。当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売については、増加基調から小幅な減少に転じました。その結果、当分野の売上高は、当第3四半期（平成21年10～12月）は前四半期（平成21年7～9月）比で2.5%の減収となりましたが、当第3四半期累計期間では30億1千2百万円（前年同期比21.5%減）と、前年同期比大幅減収ながらもその減少幅は第2四半期時点と比べて大きく縮小しました。

＜無線通信機器＞

無線通信機器分野の大部分を占めるファインコネクタ事業では、主力製品である携帯電話等向けスプリングコネクタの採用機種の販売不振などにより、前年同期比でいまだ7割程度の水準となりました。携帯電話機向けアンテナ事業では、販売減少により当第3四半期は前四半期比で減少に転じました。一方、MD（Medical Device：医療用部品）事業では、前四半期比で増加となり、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、当分野の売上高は、当第3四半期（平成21年10～12月）は前四半期（平成21年7～9月）比で11.5%の減収となり、当第3四半期累計期間でも41億9千3百万円（前年同期比20.6%減）と、前年同期比で依然として大幅減収の水準にとどまりました。

（金額：百万円）

	第1四半期	第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	売上高	売上高	前四半期比	売上高	前四半期比	売上高	前年同期比
車載通信機器	3,448	4,111	+19.2%	4,339	+5.6%	11,899	▲14.4%
回路検査用コネクタ	826	1,106	+33.8	1,079	▲2.5	3,012	▲21.5
無線通信機器	1,334	1,516	+13.6	1,342	▲11.5	4,193	▲20.6
計	5,610	6,734	+20.0	6,760	+0.4	19,105	▲17.0

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は、主に車載通信機器分野および回路検査用コネクタ分野における売上高減少により、154億8千3百万円（前年同期比13.4%減）となりました。営業損益は1千4百万円の利益（前年同期比5億6百万円の増加）となりました。

<欧米>

欧米における売上高は、米国における車載通信機器分野および無線通信機器分野の売上が比較的順調に推移した結果、38億1千4百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業損益は9千5百万円の利益（前年同期比11.0%減）となりました。

<アジア>

アジアにおける売上高は、122億4百万円（前年同期比15.6%減）と大幅に減少したものの、労務費・経費の徹底的な削減などにより、営業損益は8億8千万円の利益（前年同期比118.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産減少7億6千万円、未収入金減少2億5千4百万円などの減少要因がありましたが、四半期純利益の増加による現金及び預金増加5億6百万円、売上債権増加14億8千4百万円、たな卸資産の増加2億9千7百万円、新規ソフトウェアのリース開始に伴う無形リース資産増加3億5百万円、投資有価証券の時価評価による増加2億6千3百万円などの増加要因により、234億3千7百万円（前連結会計年度末比16億4千5百万円の増加）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加14億3千2百万円、長期リース債務増加2億9千7百万円などの増加要因に対し、未払金減少6億3百万円などの減少要因があり、90億1千4百万円（前連結会計年度末比13億6千9百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少2億3千3百万円、前事業年度に係る期末配当金および当事業年度中間配当金支払1億8千万円などの減少要因の一方、四半期純利益4億5千7百万円、その他有価証券評価差額金増加2億3千1百万円などの増加要因により、144億2千2百万円（前連結会計年度末比2億7千5百万円の増加）となりました。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

（1株当たり純資産額）

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は720円94銭（前連結会計年度末比13円80銭の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円増加し、55億1千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務増加14億5千8百万円、減価償却費9億8千5百万円、税金等調整前四半期純利益6億9千万円、為替差損2億1千5百万円などの増加要因の一方で、売上債権増加15億5千9百万円、たな卸資産増加3億8千7百万円、賞与引当金減少9千9百万円などの減少要因があり、11億9千7百万円の収入（前年同期比6千1百万円の収入増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入3千1百万円、設備投資による支出3億1千3百万円などにより、2億2千5百万円の支出（前年同期比7億5千3百万円の支出減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に係る期末配当金および当事業年度の中間配当金の支払1億8千1百万円、リース債務の返済による支出9千5百万円などにより、2億7千6百万円の支出（前年同期比15億7千4百万円の収入減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、雇用不安・生活不安に伴う消費の伸び悩み、円高水準の継続、エコカー減税等需要刺激策終了後の需要減退懸念などの不安要素が依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは、前記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、全体として堅調な販売と固定費構造の抜本的スリム化の実現などにより、当第3四半期連結累計期間における業績は、想定していた以上の結果となりました。

この結果を踏まえ、本日（平成22年2月12日）付公表の「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、以下のとおり平成22年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

	前回（11月10日） 予想	今回（2月12日） 修正予想	増 減	増 減 率
売 上 高	25,000百万円	25,500百万円	+500百万円	+2.0%
営 業 利 益	910	1,100	+190	+20.9
経 常 利 益	670	860	+190	+28.4
当 期 純 利 益	300	530	+230	+76.7

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,504	5,005,814
受取手形及び売掛金	6,070,074	4,585,598
有価証券	—	24,349
商品及び製品	1,223,020	1,025,749
仕掛品	593,347	650,010
原材料及び貯蔵品	1,075,386	918,070
その他	712,212	1,027,985
貸倒引当金	△14,358	△90,686
流動資産合計	15,172,187	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,977,497	2,353,527
その他(純額)	3,636,658	4,021,009
有形固定資産合計	5,614,155	6,374,537
無形固定資産		
その他	652,012	377,844
無形固定資産合計	652,012	377,844
投資その他の資産	1,999,545	1,893,194
固定資産合計	8,265,714	8,645,576
資産合計	23,437,901	21,792,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,568,983	2,136,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	89,772	46,452
賞与引当金	125,784	226,564
その他	1,102,861	1,543,435
流動負債合計	5,987,401	5,052,611
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
退職給付引当金	209,362	109,460
その他	918,200	583,328
固定負債合計	3,027,563	2,592,789
負債合計	9,014,965	7,645,400

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,017,920	7,740,307
自己株式	△990,844	△990,753
株主資本合計	15,005,273	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,613	△184,977
為替換算調整勘定	△628,951	△395,704
評価・換算差額等合計	△582,338	△580,682
純資産合計	14,422,935	14,147,069
負債純資産合計	23,437,901	21,792,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	23,015,730	19,105,529
売上原価	17,970,117	14,798,579
売上総利益	5,045,613	4,306,949
販売費及び一般管理費	5,017,035	3,408,501
営業利益	28,577	898,448
営業外収益		
受取利息	8,957	4,537
受取配当金	47,955	34,412
受取保険金	23,692	548
その他	26,976	23,216
営業外収益合計	107,581	62,714
営業外費用		
支払利息	27,622	47,897
為替差損	312,547	178,773
その他	17,858	13,817
営業外費用合計	358,029	240,488
経常利益又は経常損失(△)	△221,869	720,674
特別利益		
固定資産売却益	368	6,617
投資有価証券売却益	—	7,507
貸倒引当金戻入額	3,308	65,659
保険解約返戻金	30,483	17,609
保険契約転換差益	—	55,657
特別利益合計	34,159	153,051
特別損失		
固定資産売却損	2,434	5,915
固定資産除却損	62,623	95,205
投資有価証券評価損	760,283	—
減損損失	—	32,314
事業構造改善費用	—	49,298
特別損失合計	825,340	182,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,013,050	690,991
法人税、住民税及び事業税	182,355	159,995
法人税等調整額	311,309	73,330
法人税等合計	493,664	233,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,506,715	457,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,013,050	690,991
減価償却費	1,222,189	985,303
減損損失	—	32,314
のれん償却額	11,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,360	△73,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235,735	△99,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,172	99,758
受取利息及び受取配当金	△56,912	△38,949
受取保険金	△23,692	△548
保険解約損益(△は益)	△30,483	△17,609
保険契約転換差益	—	△55,657
支払利息	27,622	47,897
事業構造改善費用	—	49,298
為替差損益(△は益)	77,165	215,154
固定資産売却損益(△は益)	2,065	△701
固定資産除却損	62,623	95,205
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,507
投資有価証券評価損益(△は益)	760,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,527,746	△1,559,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,088	△387,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△836,373	1,458,297
その他	196,119	343,541
小計	1,511,613	1,776,109
利息及び配当金の受取額	56,907	38,955
利息の支払額	△27,622	△47,285
事業構造改善費用の支払額	—	△647,212
保険金の受取額	23,692	548
保険返戻金	30,483	17,609
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△459,061	59,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,012	1,197,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,950	15,834
有形固定資産の取得による支出	△681,895	△313,315
有形固定資産の売却による収入	11,070	16,432
無形固定資産の取得による支出	△3,122	△10,741
投資有価証券の売却による収入	—	31,857
営業譲受による支出	△316,333	—
その他	△4,128	34,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,459	△225,538

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
リース債務の返済による支出	△39,793	△95,152
配当金の支払額	△360,877	△181,138
その他	△1,369	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,959	△276,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,111	△174,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,330,401	521,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,083,280	5,512,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,010,246	3,577,984	5,427,499	23,015,730	—	23,015,730
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,871,313	57,452	9,032,430	12,961,197	(12,961,197)	—
計	17,881,559	3,635,437	14,459,930	35,976,927	(12,961,197)	23,015,730
営業利益又は営業損失 (△)	△491,107	107,578	403,195	19,667	8,910	28,577

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,250,898	3,783,467	4,071,163	19,105,529	—	19,105,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233,031	30,959	8,133,545	12,397,536	(12,397,536)	—
計	15,483,929	3,814,427	12,204,708	31,503,065	(12,397,536)	19,105,529
営業利益	14,933	95,786	880,728	991,449	(93,000)	898,448

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,862,077	7,161,780	15,022	11,038,879
II 連結売上高(千円)	—	—	—	23,015,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	31.1	0.1	48.0

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
- 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,966,919	5,011,629	12,315	8,990,863
II 連結売上高(千円)	—	—	—	19,105,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	26.2	0.1	47.1

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
- 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。